

新しい10年間にに向けて

TaKaRaグループは、今後10年間に見込まれる国内外の環境変化を見据えた長期経営ビジョン「TaKaRaグループ・ビジョン2020」を策定し、2011年4月より新たなスタートを切りました。

これまでも、長期経営構想と、その実行計画である中期経営計画に基づく事業展開で、今日のTaKaRaグループを特徴づける、酒類・調味料事業という安定収益基盤と、バイオ事業と健康食品事業という有望な将来性のある成長事業を併せ持つ、独自性の高い事業ポートフォリオを築き上げてきました。明確な長期戦略に基づく事業展開は、当社グループの基本方針です。

今後は、国内外において現在の事業ポートフォリオをさらに強化していくことで、より一層、環境変化に強いバランスのとれた事業構造の確立を目指していきます。



大宮 久

宝ホールディングス株式会社
代表取締役社長

東日本大震災について

2011年3月11日に発生いたしました東日本大震災により被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げます。今回の震災に伴うTaKaRaグループ（以下、当社グループ）への影響について、以下の通りご報告いたします。

被害の状況について

幸いなことに、当社グループの従業員および家族等に人的被害はありませんでした。

また、各拠点の被害状況につきましては、営業拠点である宝酒造の東北支社（仙台市宮城野区）において、備品の落下・転倒等が発生しましたが、大きな被害はなく、通常業務に復旧しております。

生産拠点では、宝酒造の松戸工場（千葉県松戸市）において、生産施設の一部に損傷等の被害が発生しましたが、直ちに修復を行い、震災翌週から再稼働しており、現在は震災前の供給能力を回復しております。

物流拠点では、宝酒造の東日本物流センター（千葉県松戸市）において、商品の破損等が発生したほか、自動倉庫の一部に損傷等の被害が発生し、別の物流拠点から配送を行うなどの対応を行ったため、一部商品の配送に遅れが生じるなどの影響がありました。

業績への影響について

生産・物流拠点の一部施設における被災等に伴い、2011年3月期の決算において、災害による特別損失3億96百万円を計上いたしました。その内訳は、設備復旧費用として1億88百万円、棚卸資産評価減等として1億89百万円などです。

2012年3月期においては、生産・供給体制への影響は軽微なものであると考えておりますが、震災復旧費用関連で6億円程度の特別損失を2012年3月期予想（2011年5月10日発表）に織り込んでおります。

節電への対応について

宝酒造グループの東日本における主力工場である松戸工場では、自家発電機の導入や、電力使用量のピークを夜間にずらすなどの節電策を実施する予定であります。また、その他の拠点についても、今後、自家発電機の導入の是非について検討を進めてまいります。

Q1 2011年3月期（以下、当期）の業績についてご自身の評価をお聞かせください。また、第7次中期経営計画（以下、第7次中計）の最終年度となりましたが、その評価も併せてお願いします。

A1 当期はデフレの進行に加え震災の影響もあり、減収減益となりました。第7次中計は未達となりましたが、将来の成長に向けた布石を打つことができました。

当期の当社グループの連結業績は、長引く景気の低迷やデフレの進行に加え、2011年3月に発生した東日本大震災の影響もあり、売上高は前期比0.4%減収の1,897億69百万円となりました。連結営業利益は、タカラバイオグループが過去最高を記録したものの、宝酒造グループにおける低価格商品への売上シフトなどの影響により、前期比2.8%減益の83億35百万円となりました。当期純利益は、震災による特別損失の計上もあり、前期比19.0%減益の37億88百万円となりました。

事業グループ別に見ますと、宝酒造グループでは、「焼酎ハイボール」の増収や、日本食材卸会社であるフーデックス社（仏国）が新規に連結対象となったことによる増収要因がありましたが、デフレの進行で消費マインドの後退や低価格商品へのシフトが顕著になるなど厳しい事業環境が続き、さらに東日本大震災の影響もあり、減収減益となりました。

タカラバイオグループにおいては、キノコ関連製品が増収となりましたが、研究用試薬が円高の影響によって前期並みとなり、また理化学機器が前期の特需の反動によって減収となったため、売上高は減収となりました。一方、研究開発費の効率的な運用などに努め、販売費及び一般管理費を抑制し、営業利益では過去最高益を達成しました。

宝ヘルスケアは、注力商品であるフコイダンシリーズの好調な売上により前期比3.3%の増収となり営業損失も改善しました。

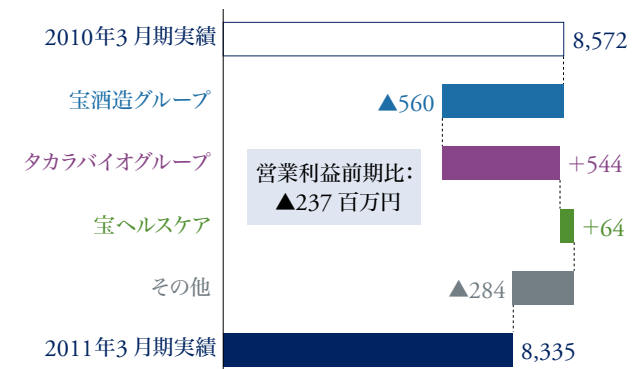
当期の業績は、第7次中計の定量目標や当期の業績予想に対して下回る結果となりました。特に第7次中計スタート後に発生したリーマン・ショックに端を発する経済危機は市場に大きな変化をもたらし、その後も景気低迷の長期化や、デフレの進行など、高品質商品の育成を図る宝酒造グループにとっては特に厳しい市場環境となり、グループ全体でも計画の達成には至りませんでした。しかしながら、海外での日本食材卸事業への参入など、将来の成長に向けた布石を打てたことには大きな意義があると考えています。

2011年3月期業績の増減要因

売上高
(百万円)



営業利益
(百万円)



Q2 2011年4月に発表された「TaKaRaグループ中期経営計画2013(以下、中計2013)」のねらいをお聞かせください。

A2 10カ年の長期経営ビジョンの第1ステップとして位置付け、環境変化に強いバランスの取れた事業構造の確立に向けた施策を展開していきます。

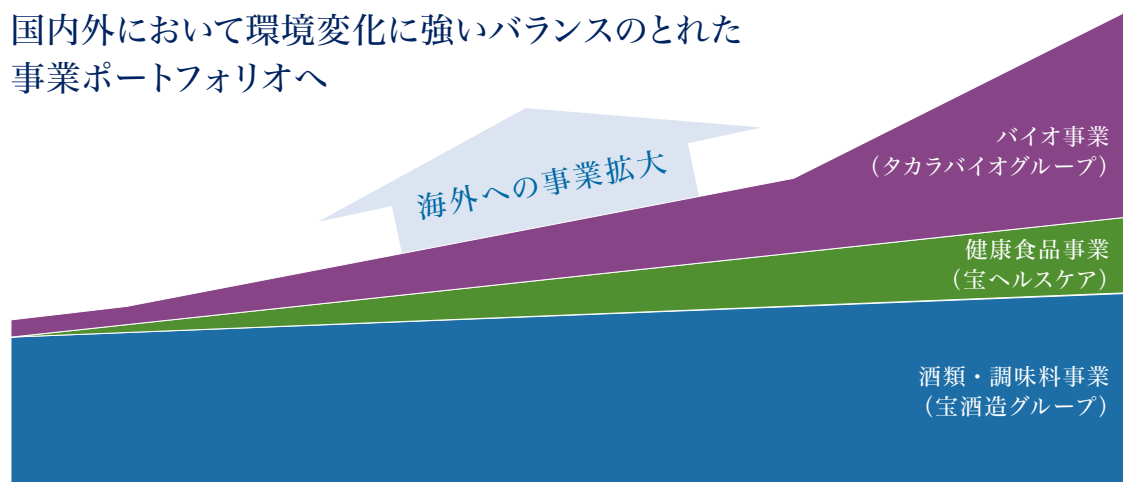
2011年4月よりスタートした長期経営ビジョン「TaKaRaグループ・ビジョン2020」(以下、長期ビジョン)は、2011年3月に最終年度を終えた長期経営構想「TE-100」を引き継ぐもので、2020年までの10年間の環境変化を見据えた当社グループの成長の道筋を示しています。そして中計2013は、その実行計画の第1ステップとして位置付けています。

持続的な成長を果たしていくために、当社グループはいくつもの挑戦を続けていく必要があります。中長期的な環境認識として、国内の事業環境は厳しさを増すものの、海外を中心に成長機会も数多く存在すると考えています。国内では人口減少や産業の空洞化が進むことにより消費市場が縮小していくと予想されますが、高齢者向け市場や調理済み食品市場については拡大が見込まれます。一方、海外では、先進国における健康志向の高まりや医療の高度化、新興国における経済成長や所得水準の向上に伴い、日本食市場やバイオ関連市場の拡大が見込まれます。

こうした環境の変化を前提に、長期ビジョンでは、国内外の強みを活かせる市場で事業を伸ばし、環境変化に強いバランスの取れた事業構造を確立することを経営目標として定めました。この目標の達成に向け、中計2013では、国内での安定成長を実現するとともに、海外で大きく成長するための事業基盤を拡大することを基本方針としています。(業績目標や個別の施策については、特集ページをご覧ください。)

持続的な成長を果たしていく上で、海外には特に大きな成長機会が存在しています。中計2013では、当社グループとして初めて海外売上高比率の目標数値10%以上を掲げ、海外市場に挑む意思を明確に盛り込んでいます。宝酒造グループでは、日本食材卸事業という新たな領域において販売網の拡大に取り組み、タカラバイオグループでは、インドなどの新興国において研究用試薬を中心に売上拡大に取り組みなど、海外市場のさらなる開拓を進めていく考えです。

国内外において環境変化に強いバランスのとれた事業ポートフォリオへ



Q3 TaKaRaグループの特徴に、10年先を見据えた長期的な経営ビジョンが挙げられますが、こうした経営方針を可能とする強みをお聞かせください。

A3 安定的な収益を背景に長期的な視点で意思決定を行い、確固たる意志で実行する。これが当社グループの強みであると考えています。

酒類・調味料事業を母体とする当社グループは、自社の強みを活かせる領域で、かつ、競合がしり込みするようなテーマへ息の長い挑戦を続け、現在の独自性を築いてきました。長期的な視点に立った意思決定は、当社グループの発展を支えてきた基盤であり、企業風土と言えるものです。

私が創業から携わったバイオ事業は、タカラバイオグループとして2008年3月期に黒字化を果たすまで、長きにわたって先行投資を続けた事業です。こうした息の長い投資は、安定的な収益基盤と確固たる意志を持っているからこそ可能であり、これが当社グループの強みであると考えています。

宝酒造グループの事業基盤は、焼酎やみりんのカテゴリーで国内シェア1位の地位を確保する強いブランドを多数有していることだけではありません。焼酎のイメージを一新した宝焼酎「純」や、日本初の缶入りチューハイ「タカラ can チューハイ」など、時代とニーズを捉えた商品を投入し、顧客を引き付ける力にあると認識しています。

タカラバイオグループにおいても、1979年に国産初の制限酵素を発売して以降、常に最先端のバイオテクノロジー研究に対応する研究用試薬や理化学機器などを備え、競争の激しいバイオ業界において、確固たる足場を築くことに成功しました。今後は、医食品バイオ事業の黒字化により、さらなる収益基盤の拡充が見込まれます。

こうした事業から得られる安定的な利益が、次の成長を担う事業を育成するための資金となり、長期的な視野に立った意思決定を可能にしています。したがって、基盤事業のさらなる強化は、今後も長期戦略を展開する上で欠かせない重要テーマです。中計2013においても、こうした認識のもと、基盤事業のさらなる拡大を前提としています。

育成を続けている健康食品事業および遺伝子医療事業は、ようやく収益への貢献を計画に乗せられるようになりました。今後も、各事業グループの独立採算を基本に、それぞれの事業計画を推進し、長期ビジョンの達成に向けたグループ経営を進めていきます。



Q4 新中計の初年度となる2012年3月期の見通しおよび株主還元策をお聞かせください。

A4 2012年3月期は増収増益を果たし、長期ビジョンおよび中計2013の初年度として良いスタートを切りたいと考えています。

宝酒造グループでは、厳しい事業環境が続きますが、当社グループの収益基盤として国内酒類事業の収益力をより一層高め、その上で、海外酒類事業、日本食材卸事業および調味料・酒精事業で積極的に事業拡大を図ります。震災の影響もあり、国内では当社商品群の中でも家庭用商品への需要が高まっていることから、2012年3月期の当事業グループの業績は「焼酎ハイボール」などのソフトアルコール飲料を中心に大幅な増収を見込んでいます。また、原材料価格の高騰に対しては継続的なコストダウンを実施します。しかしながら、家庭用商品の増加に伴い販売促進費等が増加するため、営業利益は当期並みとなる見込みです。

タカラバイオグループでは、研究用試薬やキノコ関連製品を中心に増収を見込みます。売上増に伴う増益は見込めるものの、研究開発費や管理費等の増加も想定しており、営業利益は当期並みの水準となる見通しです。

宝ヘルスケアでは、茶飲料の減少により若干の減収を見込みますが、利益率の高いフコイダン関連製品の売上増などから営業損失の大幅な改善を見込み、2013年3月期の黒字化へ向けて前進させます。

これらにより、2012年3月期の当社グループの連結業績見通しは、売上高1,973億円（前期比4.0%増）、営業利益84億円（同0.8%増）、経常利益87億円（同3.2%増）、当期純利益40億円（同5.6%増）と増収増益を見込みます。

最後に、株主還元策につきましては、引き続き、安定的な配当の継続を基本としつつ業績連動の要素も加味した配当と、資本効率の向上に資する自己株式の取得とを併せて実施します。2012年3月期の業績見通しを前提に、次期の配当は引き続き1株当たり8円50銭を予定していますが、併せて自己株式の取得を通じて、積極的な株主還元を努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

2011年7月

代表取締役社長

大宮久

